

Asia
Watch

Asia Watch

インドネシアの経済発展

フィンテックの台頭

※当資料は「UOB-SMアセットマネジメント」のレポートを基に作成しています。

要約

● インドネシア国民の約半数が銀行口座を非保有

インドネシア国民の約半数が銀行口座を保有しておらず、銀行融資を受けられない個人が約7割に上ります。中小・零細企業についても、同様に約7割の企業が融資を受けられません。インドネシアが14,752の島からなる群島国家であり、効率的な銀行支店網の敷設が困難な事情も背景にあります。

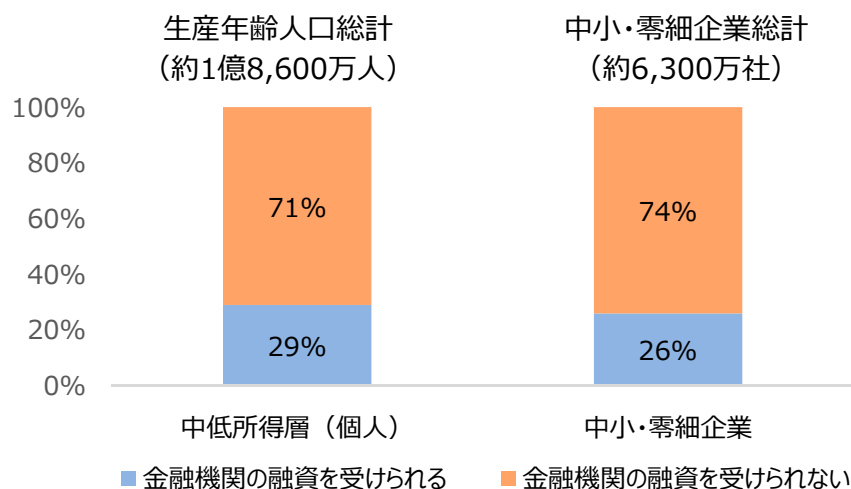
● フィンテック企業の台頭

一方、国民の約半数がインターネットを利用しており、インターネット環境が整っています。2019年5月現在、インドネシアでは249社のフィンテック企業があり、決済業務と並び、オンラインシステムを用いてインドネシアルピア建て融資契約の貸し手と借り手をマッチさせる金融サービスである、P2P融資が主力事業となっています。中でもGojek（ゴジェック）がフィンテック分野で大きな存在感となっています。同社の最大の収益源は、もはやバイクタクシーではなく、支払い決済事業に移っています。

国民の約7割が銀行融資を受けられず

- インドネシア国民の約半数が銀行口座を持っていません。さらに生産年齢とされる15-64歳の99%を占める中低所得層のうち、担保や信用履歴が不十分なため、銀行融資を受けられない個人は約7割に上ります。中小・零細企業についても、同様に約7割の企業は融資を受けられません。インドネシアが14,752の島からなる群島国家であり、効率的な銀行支店網の敷設が困難な事情も背景にあります。

中低所得層および中小・零細企業の融資機会の有無



(出所) PWC Indonesia “Indonesia’s Fintech Lending: Driving Economic Growth Through Financial Inclusion”, 2018年。
https://www.pwc.com/id/en/fintech/PwC_FintechLendingThoughtLeadership_ExecutiveSummary.pdf

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

フィンテック企業によるP2P融資注目

- インドネシア政府は、全ての国民が金融サービスを受けることを可能とする「ファイナンシャル・インクルージョン・プログラム」に取り組んでおり、現在は最大で国民の65%が何らかの金融サービスを受けられると推計されていますが、前述のとおり、大半の国民が金融機関の融資を受けられず、生活水準の向上やビジネス拡大の機会を逸しています。

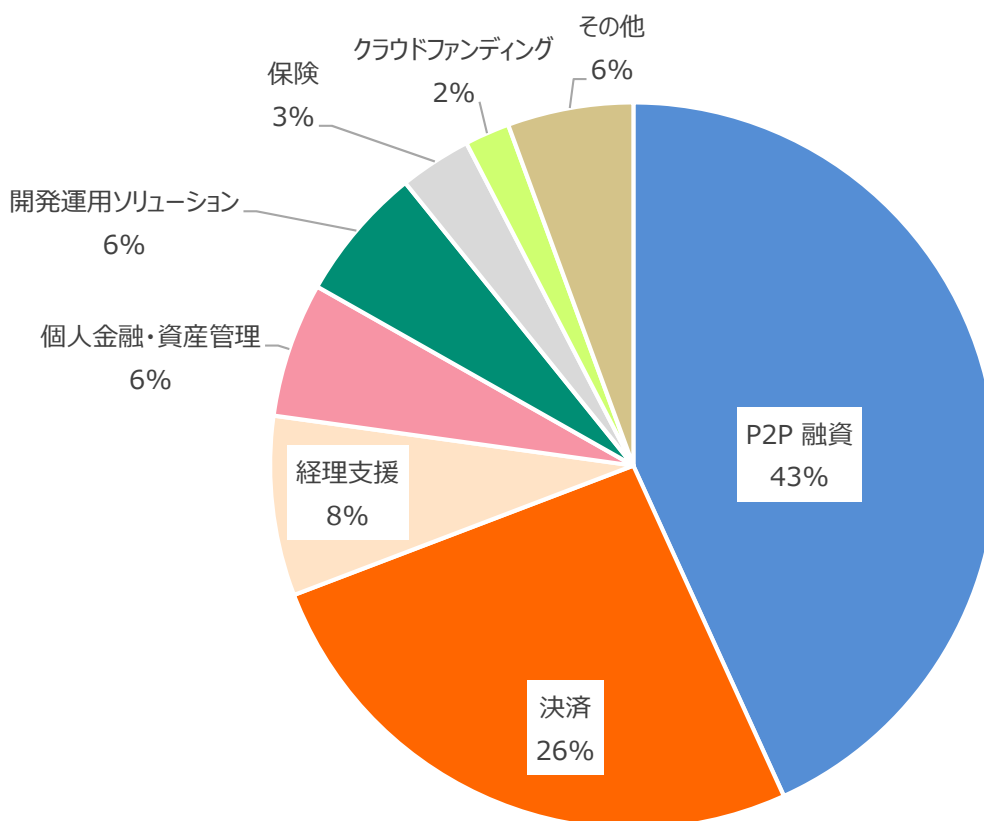
一方、国民の約半数がインターネットを利用しており、ユーザー数は1億3,200万人に上ります。格安スマートフォンが普及し、大半のユーザーは携帯電話で接続しています。インドネシアは平均年齢が29歳と若く、インターネット環境が整っており、フィンテック*企業によるP2P融資**が注目されています。

2019年5月現在、インドネシアでは249社のフィンテック企業があり、決済業務と並んでP2P融資が主力事業となっています（下図を参照）。P2P融資を提供する場合にはインドネシア金融庁（OJK）への登録が必要とされており、持続可能な成長を後押しする一方で金融システムのリスク管理に努めています。

* フィンテック：金融とテクノロジーを組み合わせたデジタル金融サービス

**P2P融資：インドネシア金融庁（OJK）では、「オンラインシステムを用いてルピア建て融資契約の貸し手と借り手をマッチさせる金融サービス」と定義

インドネシアのフィンテック企業：事業別構成比（%）



（出所）Batunanggar, S. 2019. Fintech Development and Regulatory Frameworks in Indonesia. ADBI Working Paper 1014. Tokyo: Asian Development Bank Institute

Gojek : バイクタクシー配車からフィンテックへ

- ・ バイクタクシーの配車事業で2010年に創業した地元企業、Gojek（ゴジェック）がフィンテック分野で大きな存在となっています。同社の最大の収益源は、もはやバイクタクシーではなく、支払い決済事業に移っています。

当初はコールセンターを介し、バイクタクシーやバイク便などのサービスを提供していましたが、2015年にスマートフォン向けにGojekのアプリを立ち上げ、翌年にGojekのアプリによる決済サービス「GoPay」の提供を開始、ユーザーの囲い込みとともに、支払い履歴などの顧客データの蓄積が可能となりました。

同社が手掛けるフィンテック事業は、グループ外のオンラインサービス向けも含め、支払い決済業務を主体とし、融資事業については現状、月末の支払い決済のための短期融資に限られています。しかし、P2P融資企業3社と戦略的提携を組んでおり、今後の展開が注目されています。

ちなみにGojekの携帯アプリを開きますと、バイクタクシーや買い物代行などの創業時からのサービスに加え、食事配達「GoFood」から家事代行「GoClean」、マッサージの出張サービス「GoMassage」まで20を超えるサービスが並び、日常生活で必要とされるものはほぼ、Gojekアプリで調達できます。

Gojek : バイクタクシー



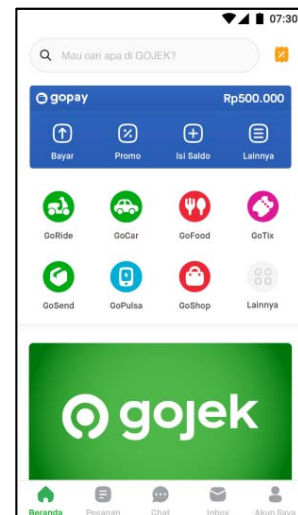
(出所) Gojek社

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

Gojek : スマートフォンアプリ



作成基準日：2020年1月10日